

2025年5月19日

【2025年卒 就職活動TOPIC】 入社後の配属に関する状況（3月卒業時点調査）

3月卒業時点で、入社後の配属先が確定している学生は46.5%。
自身のキャリア・成長の観点から配属意図について説明を受けた割合は52.2%

株式会社インディードリクルートパートナーズ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：浅野 健）のリサーチセンターは、学生調査モニターの大学生・大学院生を対象に「就職プロセス調査」を実施いたしました。このたび調査結果がまとまりましたので、一部を抜粋してご報告申し上げます。

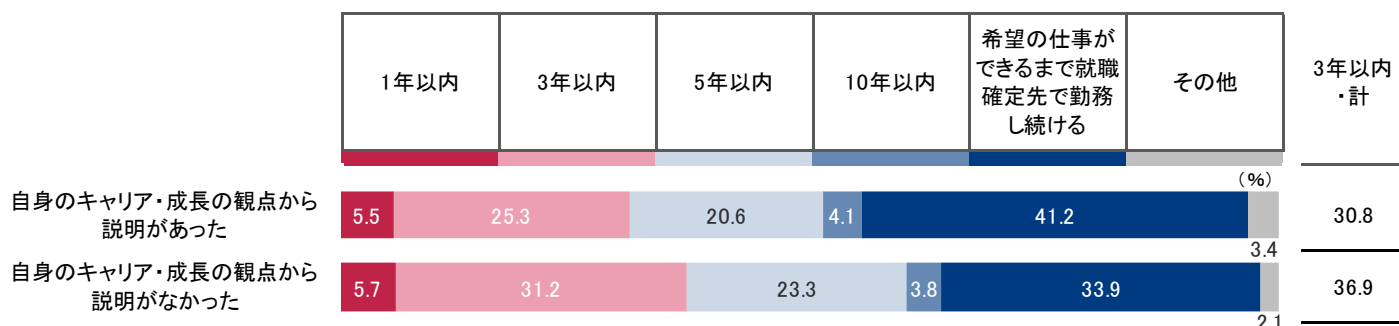
<解説：リサーチセンター 上席主任研究員 栗田 貴祥>



今回は2025年卒学生の3月卒業時点での調査データを基に、入社後の配属に関する状況について報告します。卒業時点で配属先が確定している学生は、就職確定者のうち46.5%でした。配属先確定時期を聞くと、「入社後」が29.5%で最も高く、「入社を決めた後～入社前まで」が28.9%と続きます。配属先が確定している学生に、企業から配属意図についての説明があったかどうかを聞くと、「組織・事業の観点」から説明を受けた学生は62.5%、「自身のキャリア・成長の観点」から説明を受けた学生は52.2%で、前年の2024年卒学生よりも説明を受けた割合がいずれも増えています。配属意図についての説明を受けた学生の方が「確定している就職先は、自分のことを理解してくれていると感じる」割合が高い傾向も見られ、特に「自身のキャリア・成長の観点」からの説明有無によって「あてはまる」の割合に大きな差が見られます。また、最初の配属先が希望と異なる場合、希望の仕事に就くまで転職せずに働き続けられる期間を聞いたところ、「3年以内・計」の割合は、「自身のキャリア・成長の観点」で配属意図の説明がなかった学生の方が高いという結果になりました。企業が組織的な観点のみならず、新入社員一人ひとりに対する今後のキャリアや成長の観点からコミュニケーションを取っていくことは、「会社は自分に向き合おうとしてくれている」という新入社員からの信頼感を得ることにつながり、早期の離職防止や入社後の活躍に寄与するものと考えます。

【配属意図の説明有無別】最初の配属先が希望と異なる場合、 希望の仕事に就くまで転職せずに働き続けられる期間

大学生_就職志望者・就職確定者のうち配属先確定者（単一回答） ※大学院生除く



本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.indeedrecruit-partners.co.jp/support/form>

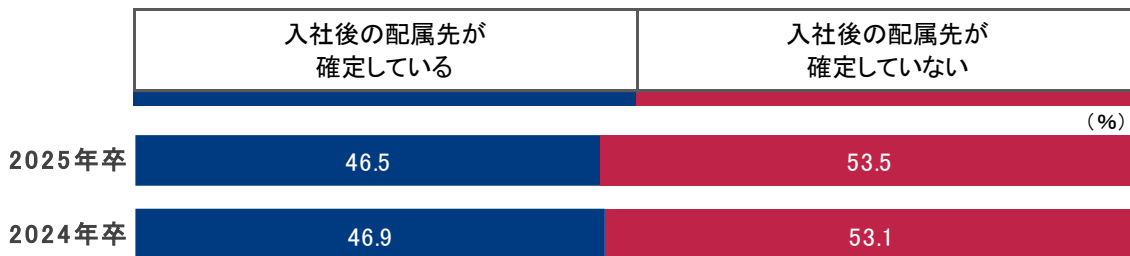
配属先確定状況と確定時期

3月卒業時点で入社後の配属先が確定しているのは5割未満

- 3月卒業時点で入社後の配属先が確定しているのは、就職確定者のうち46.5%。
- 配属先確定時期を聞くと、「入社後」が29.5%で最も高く、「入社を決めた後～入社前まで」が28.9%で2番目に高かった。
- 実際の配属先確定時期に比べて、学生が希望する配属先確定時期の割合が5ポイント以上上回ったのは「内々定・内定取得時」「内々定・内定取得後～入社を決める前まで」。反対に、大きく下回ったのは「入社後」で、20.5ポイントの差となった。

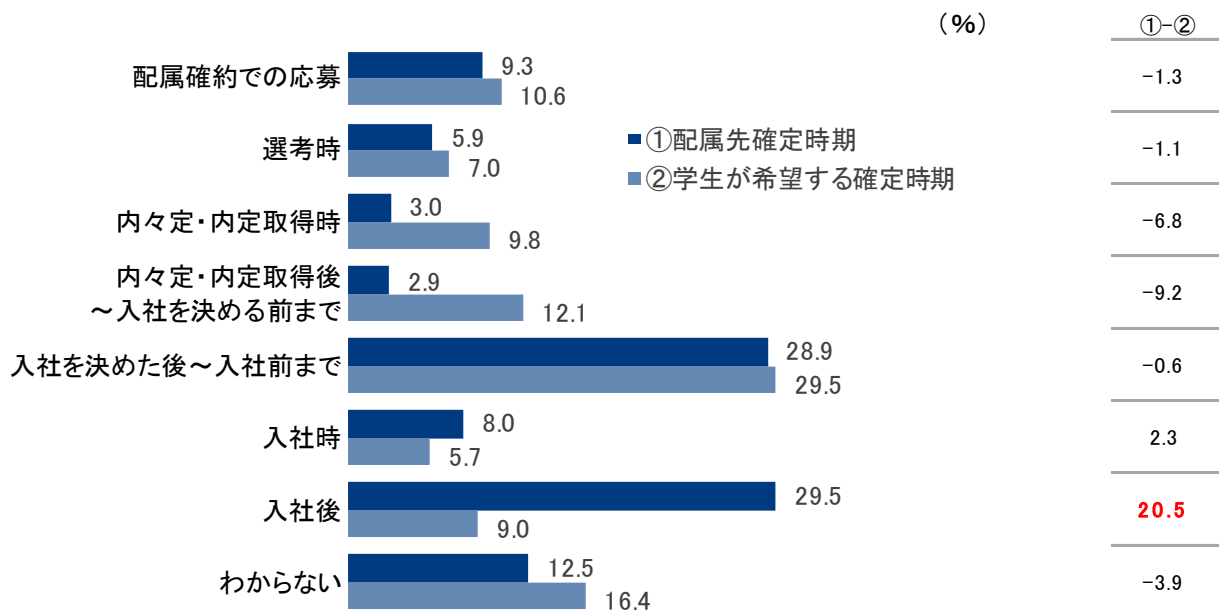
入社後の配属先確定状況（3月卒業時点）

大学生_就職志望者のうち就職確定者（単一回答）※大学院生除く



配属先確定時期と学生が希望する確定時期

大学生_就職志望者のうち就職確定者（各単一回答）※大学院生除く



※10ポイント以上の差を赤字で表記

就職確定先での希望の配属決定方法

自分の希望をもとに選びたい割合は、職種では約8割、勤務地では約9割

- 就職確定先での希望の配属決定方法について聞いたところ、職種においては「自分の希望・計」が76.1%、勤務地においては「自分の希望・計」が92.1%と、いずれも自分の希望をもとに選びたい割合が高い。

就職確定先での希望の配属決定方法

大学生_就職志望者のうち就職確定者（各単一回答） ※大学院生除く

職種

自分の希望をもとに選びたい	どちらかという自分の希望をもとに選びたい	どちらかという就職先に適性を見て判断してほしい	就職先に適性を見て判断してほしい	自分の希望・計	適性を見て判断・計
47.9	28.2	18.2	5.7	76.1	23.9

勤務地

自分の希望をもとに選びたい	どちらかという自分の希望をもとに選びたい	どちらかという就職先に適性を見て判断してほしい	就職先に適性を見て判断してほしい	自分の希望・計	適性を見て判断・計
73.8	18.3	4.8	3.1	92.1	7.9

配属意図の説明の有無

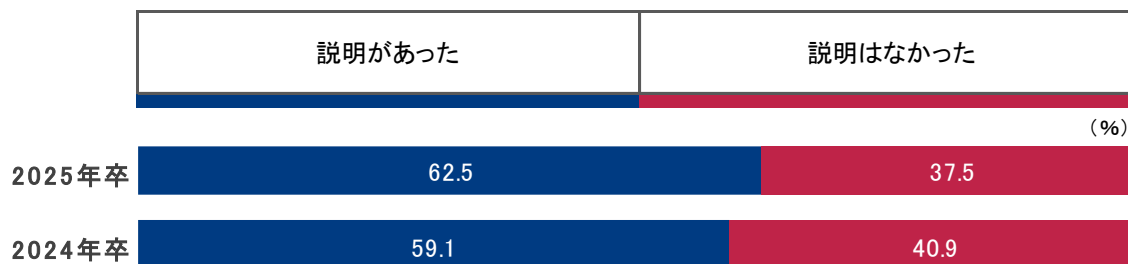
配属意図についての説明があった学生の割合が前年よりも増加

- 3月卒業時点で入社後の配属先が確定している学生（就職確定者のうち46.5%、2ページ参照）に、配属意図の説明があったかどうかを聞いたところ、「組織・事業の観点」からは62.5%、「自身のキャリア・成長の観点」からは52.2%が「説明があった」と回答した。
- 前年と比較すると「説明があった」の割合がいずれも増加。一方で、前年と同様に「組織・事業の観点」よりも「自身のキャリア・成長の観点」における「説明があった」の割合の方が低い。

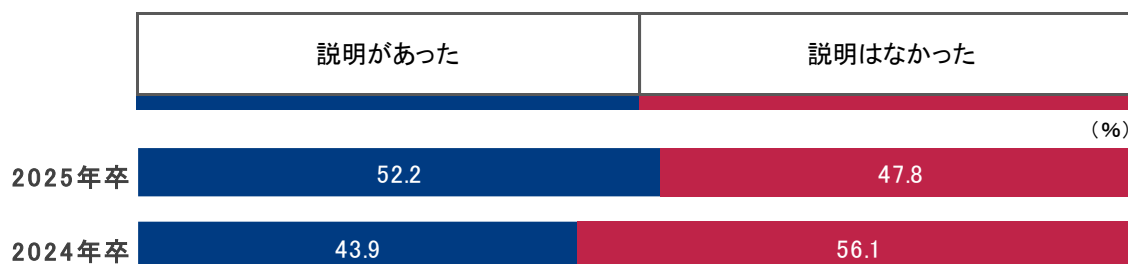
配属意図の説明の有無

大学生_就職志望者・就職確定者のうち配属先確定者（各単一回答） ※大学院生除く

組織・事業の観点



自身のキャリア・成長の観点



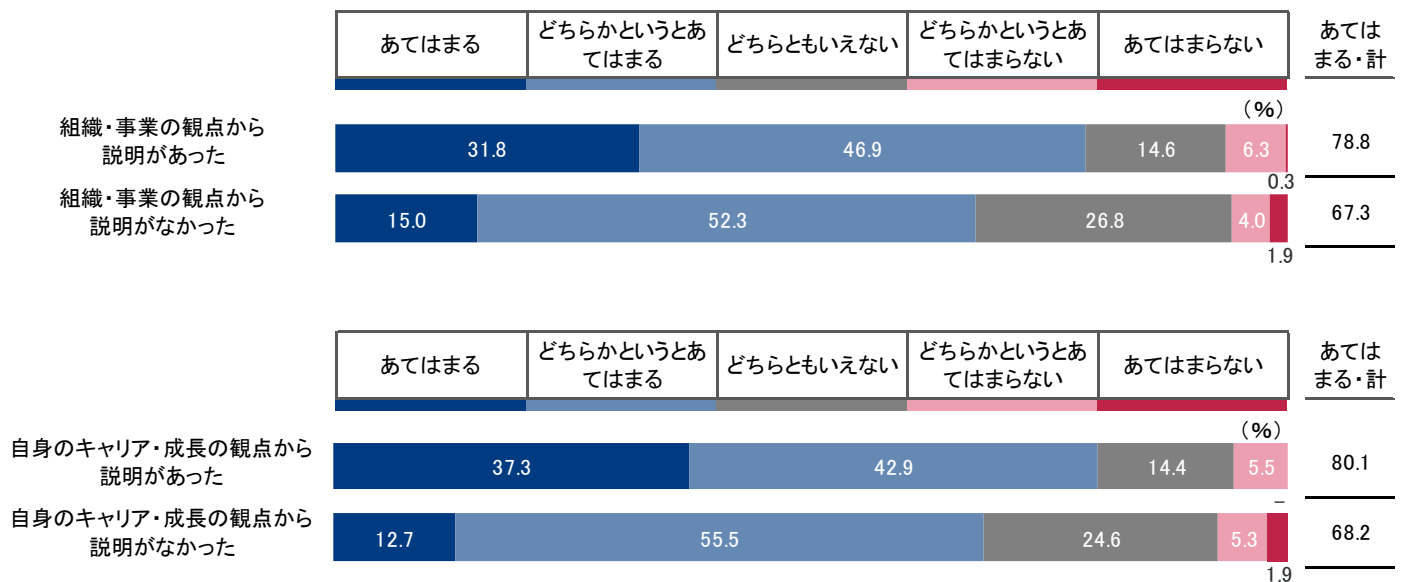
【配属意図の説明有無別】自分のことを理解してくれていると感じる割合

配属意図の説明がある方が「自分のことを理解してくれていると感じる」割合が高い

- 3月卒業時点で民間企業への就職および配属先が確定している学生のうち、配属意図の説明があった学生の方が「自分のことを理解してくれていると感じる」に対して「あてはまる」の割合が高い。
- 特に、「自身のキャリア・成長の観点」からの説明があったかどうかでは、「あてはまる」の割合に24.6ポイントの差がある。

【配属意図の説明有無別】確定している就職先は、自分のことを理解してくれていると感じる

大学生_就職志望者のうち民間企業への就職および配属先確定者（単一回答） ※大学院生除く



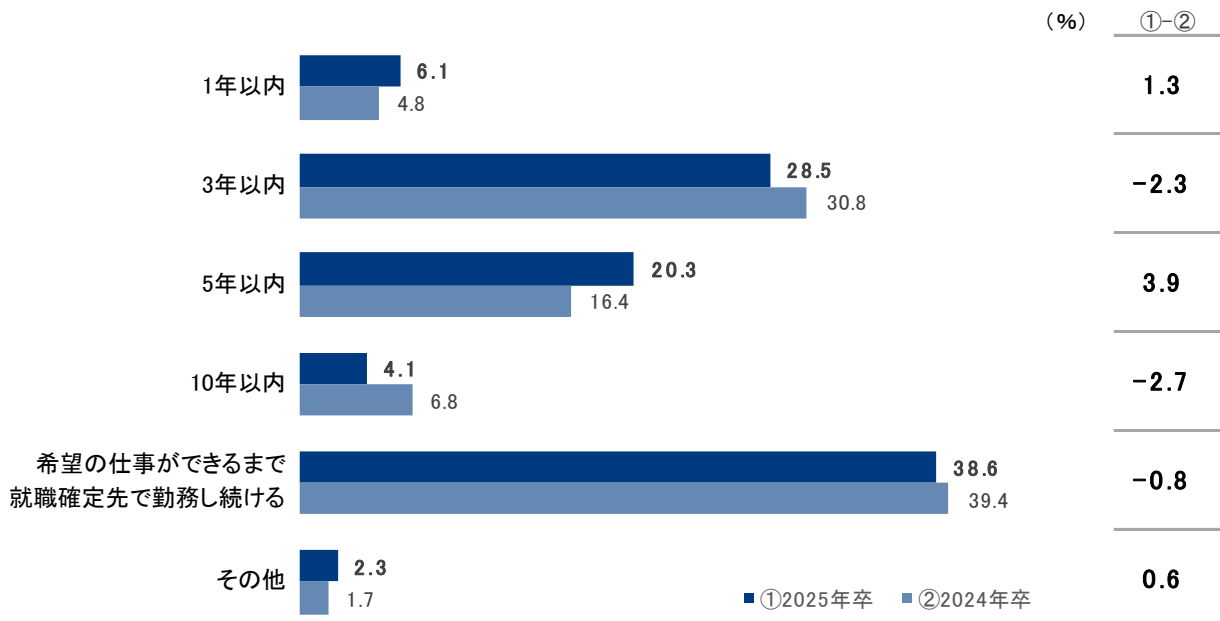
最初の配属先が希望と異なる場合、希望の仕事に就くまで転職せずに働き続けられる期間

「1年以内」「3年以内」「5年以内」と回答した割合の合計は約5割

- 最初の配属先が希望と異なる場合、希望の仕事に就くまで転職せずに働き続けられる期間について聞いたところ、「希望の仕事ができるまで就職確定先で勤務し続ける」と回答した割合が約4割で最も高かった。
- 「1年以内」が6.1%、「3年以内」が28.5%、「5年以内」が20.3%で、5年以内の合計は約5割という結果となった。

最初の配属先が希望と異なる場合、希望の仕事に就くまで転職せずに働き続けられる期間

大学生_就職志望者のうち就職確定者（単一回答） ※大学院生除く



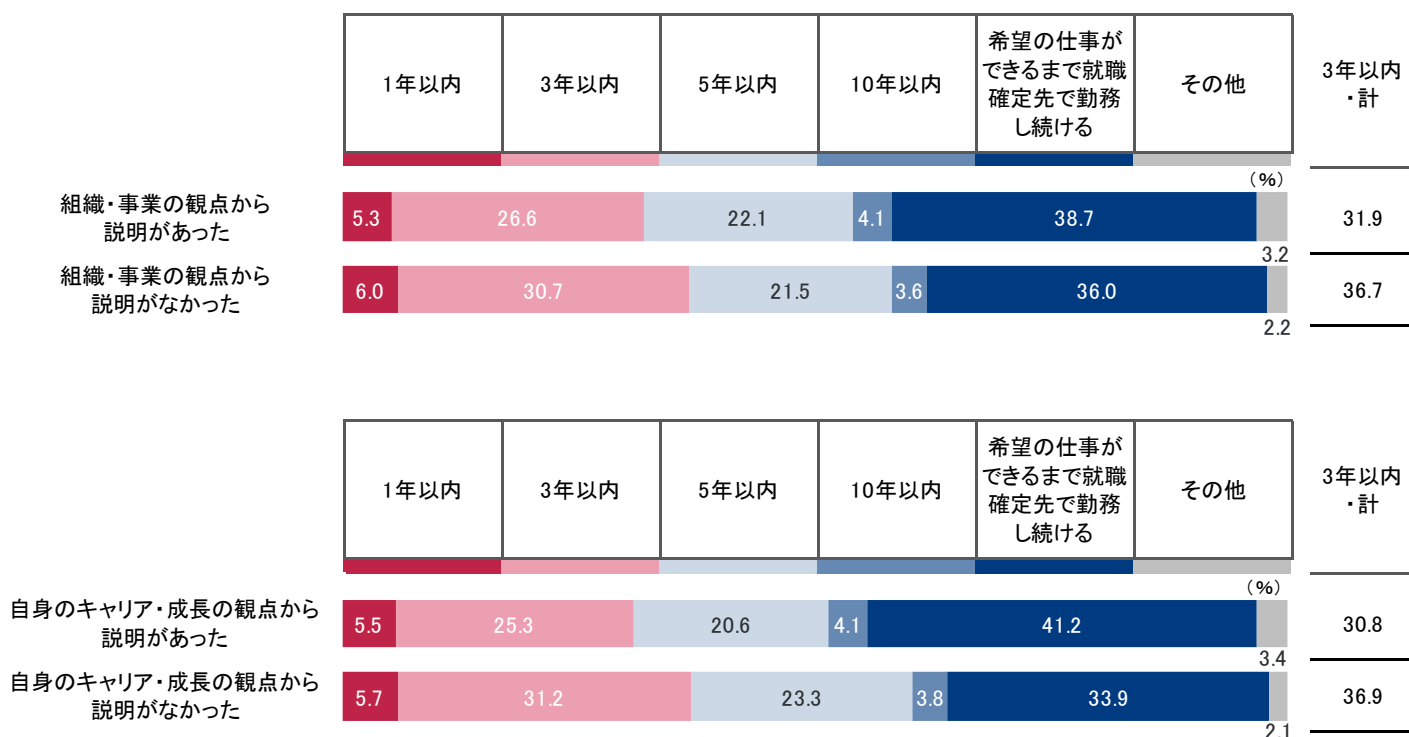
【配属意図の説明有無別】希望の仕事に就くまで転職せずに働き続けられる期間

配属意図の説明の有無で「3年以内・計」の割合が異なる

- 最初の配属先が希望と異なる場合、希望の仕事に就くまで転職せずに働き続けられる期間について、配属意図の説明有無別に見ると、説明があった学生の方が「1年以内」「3年以内」と回答した割合が低く、「希望の仕事ができるまで就職確定先で勤務し続ける」の割合が高い。

【配属意図の説明有無別】最初の配属先が希望と異なる場合、希望の仕事に就くまで転職せずに働き続けられる期間（一部再掲）

大学生_就職志望者・就職確定者のうち配属先確定者（単一回答） ※大学院生除く



調査概要

調査目的 | 大学生・大学院生における就職活動の実態を把握する

調査方法 | インターネット調査

集計方法 | 大学生については、性別、専攻、所属大学の設置主体を基に、実際の母集団の構成比に近づけるよう、文部科学省「学校基本調査」の数値を参照し、ウェイトバック集計を行っている

2025年卒：2025年3月度（卒業時点）

調査対象 | 2025年卒業予定の大学生および大学院生に対して、『リクナビ2025』（※）にて調査モニターを募集し、モニターに登録した学生3,810人（内訳：大学生2,973人/大学院生837人）

調査期間 | 2025年3月12日～3月17日

集計対象 | 大学生 744人/大学院生 285人

※リクナビ：株式会社リクルートが運営している、就職活動を支援するサイト

<https://job.rikunabi.com/2025/>

2024年卒：2024年3月度（卒業時点）

調査対象 | 2024年卒業予定の大学生および大学院生に対して、『リクナビ2024』にて調査モニターを募集し、モニターに登録した学生4,563人（内訳：大学生3,573人/大学院生990人）

調査期間 | 2024年3月15日～3月18日

集計対象 | 大学生 964人/大学院生 331人

モニターの抽出条件

「卒業後の志望進路（志望する進路の全て）」の回答状況を基に、次の条件で対象を抽出

本調査対象 = 「就職意向者（就職志望者＋志望進路未決定者）」（※モニター募集時）

本調査対象については、以下を除いた

- 就職志望者のうち「②公務員」「③教員」「④医師・歯科医師・看護師」のみ選択した者
- 就職以外「⑥起業」「⑦進学(国内)」「⑧進学(留学)」「⑨その他」のみ選択した者

調査結果を見る際の注意点

- 「内定率」は内定・内々定を含む。政府の要請における正式な内定日は10月1日以降である
- %を表示する際に小数第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合がある
- 「前回差」「前年同月差」の単位は、「ポイント」
- 本資料での「前年」とは、「2024年卒」を示す

株式会社インディードリクルートパートナーズについて

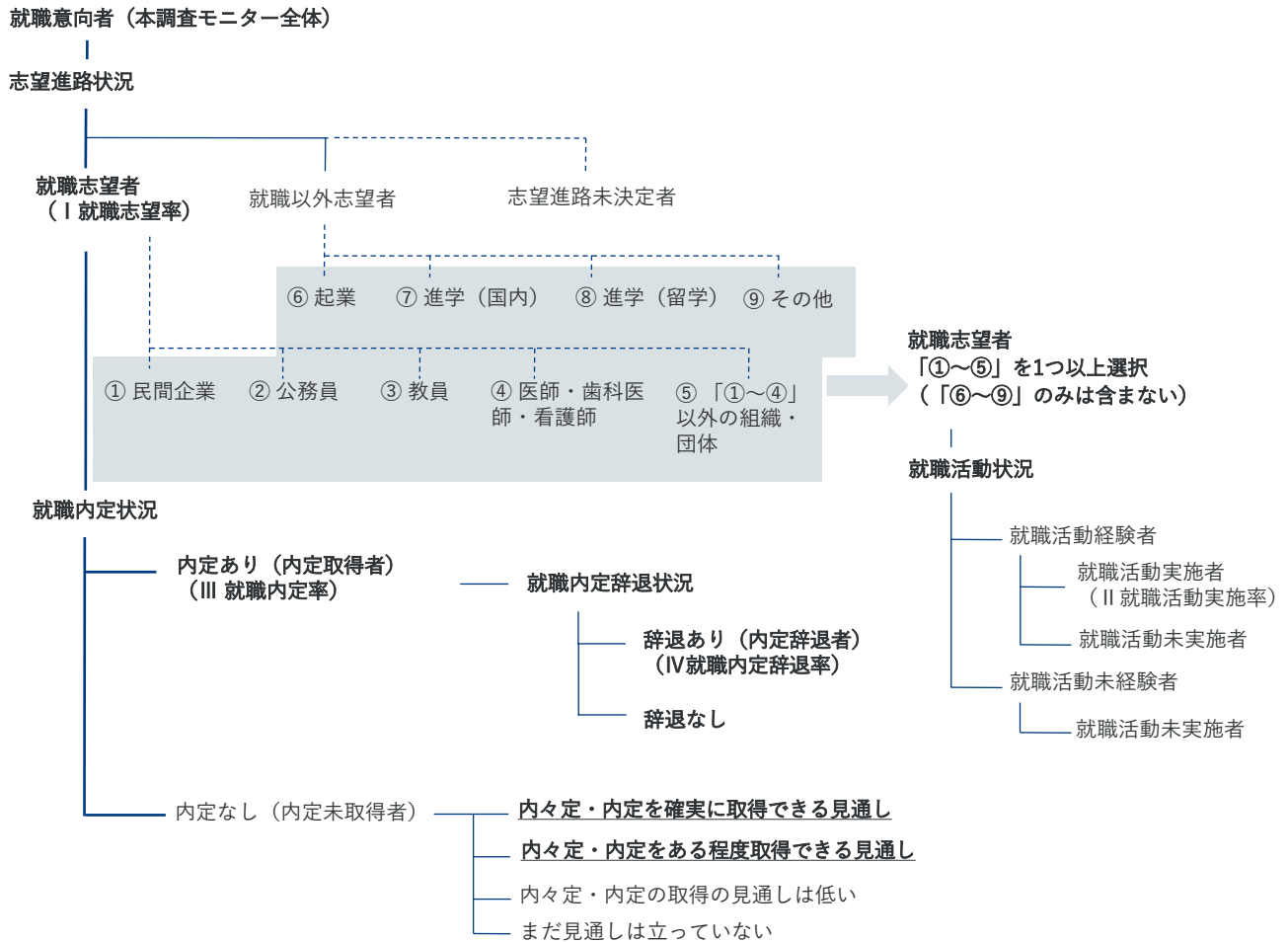
株式会社インディードリクルートパートナーズは、リクルートグループのグループ会社として、人材メディア事業の販売代理店機能、人材紹介事業等を担っております。当社は、リクルートグループの事業戦略である「Simplify Hiring」の推進を加速するため、マッチング&ソリューションSBUの人材領域を移管し、HRテクノロジーSBUの一部として2025年4月1日より運営を開始いたしました。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/>

インディードリクルートパートナーズ：<https://www.indeedrecruit-partners.co.jp/>

就職志望者から見た内定状況の構図



<各率の算出方法>

I 就職志望率	=	就職志望人数 ÷ 就職意向人数
II 就職活動実施率	=	就職活動実施人数 ÷ 就職志望人数
III 就職内定率	=	就職内定取得人数 ÷ 就職志望人数
IV 就職内定辞退率	=	就職内定辞退人数 ÷ 就職内定取得人数

<用語の定義>

● 就職意向者	=	当初 (本調査モニター募集時) の志望進路が「就職」および「未決定」者
● 就職志望者	=	当月、就職を志望している者
● 就職活動実施者	=	当月、就職活動を実施している者 (※)
● 就職活動経験者	=	当月までに就職活動の経験がある者
● 就職内定取得者	=	当月までに内定 (内々定) の取得経験がある者
● 就職内定未取得者	=	当月までに内定 (内々定) の取得経験がない者
● 進路確定者	=	当月、進路が確定している者
		進路確定率 = 進路確定人数 ÷ 就職意向人数
● 就職内定辞退者	=	当月までに内定 (内々定) の辞退経験がある者

≪地域区分の内訳≫

○ 関東	=	東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県
○ 中部	=	静岡県、愛知県、岐阜県、山梨県、長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県
○ 近畿	=	京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、三重県、滋賀県
○ その他地域	=	「関東」「中部」「近畿」以外の地域

※就職活動実施状況について、「している」「していない」の選択肢のうち、「している」と回答した者